

平成 23 年 度

財団法人過疎地域問題調査会事業計画及び収支予算書

財団法人 過疎地域問題調査会

## 平成23年度財団法人過疎地域問題調査会事業計画

過疎地域が地域間交流、あるいは都市地域住民との交流・居住等の拡大やU I J ターンの促進等の施策を推進し、都市地域と相互に補完し合って地域の自立促進と活性化を図っていくためには、過疎地域から都市地域への各種の情報発信が極めて重要である。

また、過疎地域相互においても、自らの地域づくりの参考にするため、他の地域の創意工夫や優良事例に関する情報の収集が必要である。

このために次の広報活動事業を実施する。

### 1 過疎総合情報誌“DePOLA（でぽら）”の発行

過疎地域から都市地域への情報発信を中心に、過疎地域相互間の情報交流の媒体として、DePOLA（でぽら）を発行し、全国の図書館、各種学校、全国の都道府県・市町村等に配布する。

### 2 過疎関連情報の提供事業

（財団法人全国市町村振興協会からの助成事業）

過疎地域に関する情報サイトとして「過疎物語（kaso-net）」を運営するとともに、過疎対策に関する政府の動向等過疎市町村が必要とする過疎関連情報を収集し、発信する。また、過疎地域の地域づくり等の事例を動画で紹介し、併せてDVDを作成して都市住民等に配布する等過疎関連の情報を過疎市町村はじめ広く一般に提供する。

### 3 都会と田舎の交流居住サポート事業

（財団法人全国市町村振興協会からの助成事業）

都会と田舎の交流居住さらには田舎への定住が促進されることにより、過疎地域等の活性化が図られることから、自治体や田舎との交流居住や定住を求める都市住民等に対し、メールマガジンを発行して交流居住の先進事例や体験談等の情報を提供するとともに、ポータルサイトにより全国各地の宿泊滞在施設や自然体験ツアー情報、自治体の滞在支援施策等を発信し、市町村相互の情報活用に供する。

平成23年度財団法人過疎地域問題調査会収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前 年 度 額	増 減	摘 要
I 収入の部				
1 基本財産運用収入	4	4	0	
基本財産利息収入	4	4	0	基本財産の運用による収入
2 助成金収入	49,600	74,700	△25,100	
全国過疎連盟助成金収入	17,600	17,600	0	全国過疎地域自立促進連盟からの助成金
日本宝くじ協会助成金収入	0	21,100	△21,100	日本宝くじ協会からの助成金
市町村振興協会助成金収入	32,000	36,000	△4,000	全国市町村振興協会からの助成金
3 雑収入	22	22	0	
受取利息	12	12	0	銀行預金利息収入
雑収入	10	10	0	
当期収入合計(A)	49,626	74,726	△25,100	
前期繰越収支差額	300	300	0	
収入合計(B)	49,926	75,026	△25,100	
II 支出の部				
1 事業費	40,700	58,155	△17,455	
過疎総合情報誌発行費	7,700	13,545	△5,845	
交流居住優良事例集作成費	0	8,610	△8,610	
過疎関連情報提供事業費	19,000	19,000	0	
交流居住サポート事業費	14,000	17,000	△3,000	
2 管理費	9,171	16,669	△7,498	
役員給与	0	6,924	△6,924	
職員給与	4,731	4,731	0	
福利厚生費	1,940	2,514	△574	社会保険料等事業主負担金
事務諸経費	2,500	2,500	0	事務所賃借料等負担金、会議費、印刷費等
3 予備費	55	202	△147	
予備費	55	202	△147	
当期支出合計(C)	49,926	75,026	△25,100	
当期収支差額(A)-(C)	△300	△300	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

(注) 1 借入金限度額：15,000千円

2 債務負担額：0

3 支出予算の弾力条項

事業費の増加等により、助成金収入等が予算額に比して増加するときは、その増加金額の範囲内において、当該事業に直接必要となる経費に充てることができる。

平成23年2月9日

財団法人 過疎地域問題調査会  
理事長 溝口善兵衛